

平成 26 年度
改革・改善サイクル
点検・評価結果に係る対応方針

枚 方 市

平成26年度 点検・評価対象事業

部名	課名	類似事業グループ	事務事業名称	掲載ページ
行政改革部 【2事業】	行政改革課	内部管理事務(所)	事務事業総点検運営事務	1
	行政管理課	内部管理事務(所)	事務事業実績測定等運営事務	1
政策企画部 【8事業】	企画課	負担金交付	学園都市ひらかた推進協議会事務	2
	広報課	情報発信	ケーブルテレビ放送活用事業	2
		情報発信	FM放送活用事業	3
		情報発信	広報活動及び報道機関対応事務	3
		情報発信	市勢要覧発行业務	3
	市民相談課	その他サービス	モニタリング事業	4
		その他サービス	市民の声運営事務	4
人権政策室	対策・防止(所)	DV防止事業	4	
市民安全部 【4事業】	市民活動課	負担金交付	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業	5
		イベント関係	ボランティア表彰事業	5
		その他サービス	コミュニティ連絡協議会運営事務	5
	市民室	認証・指導(所)	住居表示整備事業	6
総務部 【2事業】	人事課	内部管理事務(所)	職員採用任免事務	7
	総務管理課	イベント関係	追悼式典業務	7
財務部 【1事業】	資産活用課	内部管理事務(所)	公有財産管理事務	8
地域振興部 【20事業】	地域振興総務課	負担金交付	文化観光協会負担金交付事業	9
		イベント関係	枚方市魅力発信事業	10
		負担金交付	ひらかた観光ステーション施設運営事業	10
		イベント関係	「マルシェ・ひらかた」開催事業	11
		イベント関係	にぎわい空間創出事業	11
		イベント関係	海外友好都市交流推進事業	11
		イベント関係	国内友好都市交流推進事業	11
		イベント関係	友好・交流都市物産展開催事業	12
		イベント関係(所)	桜フェスティバル開催事業	12
	生涯学習課	イベント関係	生涯学習市民センター活動委員会事業	12
		イベント関係	生涯学習事業	13
	文化振興課	イベント関係	文化振興課主催事業	13
	産業振興課	補助金	中小企業エコアクション21認証取得促進事業	14
		補助金	伝統産業育成事業	15
		その他サービス	産業振興コーディネート事業	15
	農政課	負担金交付	エコ農産物普及拡大事業負担金交付事業	16
		負担金交付	津田地蔵池オアシス共園維持管理業務負担金交付事業	16

部名	課名	類似事業グループ	事務事業名称	掲載ページ	
地域振興部 【20事業】	農政課	補助金	農業ファンクラブ推進事業補助事業	16	
		イベント関係	ふれあいツアー開催事業	17	
		その他サービス	エコレンゲ米等産地消推進事業	17	
健康部 【10事業】	健康総務課	保健・医療	健康医療都市ひらかた推進事業	18	
		保健・医療	災害医療対策関係事務	18	
		保健・医療	食育推進事業	18	
	国民健康保険室	補助金	人間ドック費用助成事業	19	
		保健・医療	特定健康診査・特定保健指導事業	19	
		保健・医療	保健事業	20	
	保健センター	保健・医療	健康づくり推進事業	20	
		保健・医療	成人歯科保健事業	21	
		保健・医療	成人保健事業(がん対策事業除く)	21	
		保健・医療	特定保健指導事業	21	
	福祉部 【14事業】	福祉総務課	その他サービス	福祉バス運行委託事業	22
		障害福祉室	負担金交付	大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務	22
手当等支給(所)			難病患者等の地域生活支援事業	22	
その他サービス			障害者タクシー基本料金補助事業	23	
その他サービス			障害者の就労支援事業	23	
その他サービス			障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	23	
その他サービス			精神障害者通所交通費補助事業	23	
その他サービス			福祉移送サービス共同配車事業	24	
高齢社会室		保健・医療	高齢者鍼灸マッサージ事業	24	
		保健・医療	生きがいと健康づくり推進事業	25	
		補助金	介護老人福祉施設入所者水道基本料金助成補助事業	25	
		保健・医療	介護予防普及啓発事業	26	
		保健・医療	二次予防事業	27	
		その他サービス	高齢者外出支援カード配付事業	27	
子ども青少年部 【5事業】	子ども青少年課	施設等運営(所)	枚方公園青少年センター青年文化事業	28	
		その他サービス	父子家庭生活支援員派遣事業	28	
	子育て支援室	その他サービス	地域子育て支援拠点事業	29	
		その他サービス	ファミリーサポートセンター委託事業	29	
	家庭児童相談所	その他サービス	育児支援家事援助事業	29	
環境保全部 【3事業】	環境総務課	啓発(所)	環境教育推進事業	30	
	環境衛生課	補助金	規格葬儀補助事業	30	
		その他サービス	枚方市規格葬儀事業	30	
環境事業部 【2事業】	穂谷川清掃工場	施設維持管理(所)	穂谷川清掃工場施設運營業務(工事)	31	
	減量業務室	その他サービス	塵芥収集業務	31	

部名	課名	類似事業グループ	事務事業名称	掲載ページ
都市整備部 【2事業】	都市計画課	その他サービス	第二京阪道路沿道まちづくり関係事務	32
		課運営事務(所)	都市計画課運営事務	32
土木部 【2事業】	里山みどり課	啓発(所)	里山保全事業	33
	交通対策課	施設等運営(所)	駐車場案内システム維持管理業務	33
公共施設部 【1事業】	施設整備室	施設整備・建設(所)	公共建築物整備業務	34
会計課 【1事業】	会計課	内部管理事務(所)	審査事務	35
水道部【1事業】	水道保全課	施設維持管理(所)	漏水調査事業	36
下水道部 【2事業】	下水道整備室	計画策定・計画推進(所)	公共下水道計画事務(汚水)	37
		計画策定・計画推進(所)	公共下水道計画事務(雨水)	37
ひらかた病院事務局【1事業】	総務課	施設維持管理(所)	市民病院施設維持管理事業	38
管理部 【2事業】	教育総務課	情報発信	教育委員会広報事務	39
	学校規模調整課	その他サービス(所)	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業	39
学校教育部 【7事業】	児童生徒支援室	その他サービス	セルプわらしべ乗馬体験事業	40
	学務課	補助金	私立幼稚園保育助成事業	40
	教育指導課	その他サービス	「まなびング」サポート事業	40
		その他サービス	英語教育推進事業	41
		その他サービス	学校支援社会人等指導者活用事業	41
		その他サービス	基礎学力向上プロジェクト事業(教育指導課)	41
		その他サービス	小中連携事業	41
社会教育部 【9事業】	社会教育課	イベント関係	成人祭(はたちのつどい)事業	42
	スポーツ振興課	イベント関係	各種スポーツ大会等開催事業	42
		補助金	民間スポーツ施設等開放補助事業	42
		イベント関係	スポーツ振興推進事業	43
		その他サービス(所)	市立小学校体育施設開放事業	43
	中央図書館	その他サービス	自動車文庫運営事業	43
		その他サービス	図書館分館運営事業	43
		その他サービス	図書館分室運営事業	44
		その他サービス	中央図書館運営事業	44
監査委員事務局 【1事業】	監査委員事務局	内部管理事務(所)	監査委員監査事務	45
市議会事務局 【1事業】	市議会事務局	調査・研究(所)	議員調査・研修事務	46

※ 二次点検・評価対象事業については、事業名称に網掛けをしています。

※ 所管部署選定分については、類似事業グループ名称の右側に「(所)」印を付けています。

改革・改善サイクルに係る対応方針

行政改革部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
行政改革課	内部管理事務（所）	事務事業総点検運営事務	・事業目的未達成の検証。	休止・終了	今年度から取り組んでいる「改革・改善サイクル」においては、対象となった事業の点検・評価結果が、計画や予算に反映されているかの事後確認を行うとともに、類似事業の事業立案や予算編成において活用することとしており、事業目的が確実に達成されているかを検証できる仕組みとしている。		
行政管理課	内部管理事務（所）	事務事業実績測定等運営事務	・取り組み方策は評価。 ・市民に解り易くの観点も必要では。	改善	市民に対する説明責任の履行や行政の透明性の向上の観点を踏まえ、市民により解り易い調書にするため、各部署に作成趣旨の一層の浸透を図るとともに、作成期間の十分な確保を行うなど、取り組みの充実を図っていく。	事務事業実績測定調書の記載内容のさらなる精度向上・均質化をめざす。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

政策企画部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
企画課	負担金交付	学園都市ひらかた推進協議会事務	<ul style="list-style-type: none"> ・「学園都市ひらかた」がめざす具体的な姿を明確にしたうえで発信力ある活動を検討しては。 ・所管課の回答においてもさらなる官学の連携の必要性を述べておられることから、ぜひ今後の活動内容の具体性を早急に再検討する必要性あり。 ・目標として、会議開催回数は妥当か。 	改善	<p>本市が学生の活力を生かしたまちとなり、また大学が地域により根ざした存在となるよう、これまで市と大学がともに取り組んできた連携・交流関係を基盤としながら、より発信力のある事業の展開を検討していく。</p> <p>なお、本事業の目標については、事業内容をより評価できる目標となるよう次年度に向け検討する。</p>	効果的な事業展開となるよう各大学と調整し検討を進める。	
広報課	情報発信事業	ケーブルテレビ放送活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・映像型広報のあり方を根本的に検討しては。但し、これまでの映像財産の利用方法の検討をすべき。 ・このたび委託会社から平成28年3月31日サービス終了とのことだが、まちの魅力や市の施策などをPRする目的を認識することが必要であり、平成27年4月以降、市政情報は市のHPで十分に置き換え可能と思われる。 来年度1年間の本事業の最終事業期間も前倒しで廃止されても別段問題はないのでは。 ・映像財産の保存・活用はしっかりと管理することが必要。 ・毎年480万円の経費は妥当な水準か検討する必要がある。 ・平成28年3月末のK-CATサービス廃止を踏まえ、映像記録と配信の方向性を明確にしなければならない。来年度についても要検討。 	休止・終了	<p>映像による市政情報の発信は重要だと考えており、放送終了後の新たな手法について検討を進める。</p> <p>平成28年3月の放送終了に向け来年度は視聴可能世帯が減少していく中、平成27年度の委託内容や委託金額の変更などについては早急に検討する。</p> <p>これまで制作した番組についてはDVD化して貸し出ししているほかユーチューブで配信しているが、終了後の著作権の取り扱い等については映像財産として活用しやすいよう整理していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> *放送終了に向けた新たな手法・方向性の検討。 *これまでに制作した番組映像の管理と活用。 	二次点検・評価対象事業

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
広報課	情報発信事業	FM放送活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 改善方向は評価。 事務事業総点検により改善されたか。 危機管理室との連携は図れているか。 	改善	<p>FMひらかたが策定した経営戦略プログラムに基づき、同社がスポンサー拡充などの経営努力で会社として維持していけるよう助言・協力していく。</p> <p>また、緊急時の情報発信手段として関係機関とのさらなる連携を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> *放送委託料の精査 *電波が届かないところでも聴けるインターネットラジオの普及・周知 	
広報課	情報発信事業	広報活動及び報道機関対応事務	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	今後も情報発信リーダーを活用しながら、市の施策などを広くPRしていく。		
広報課	情報発信事業	市勢要覧発行事業	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	平成26年度は発行予定なし。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市民相談課	その他サービス	モニタリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターOBへの情報提供とその活用。 ・広聴として、このモニタリング事業で調査した内容を、どのように活用しているのか。 	現状のまま継続	モニタリング事業のうち市民相談課では、市政モニター、インターネット、携帯・スマホの3つのアンケートを実施し、それぞれの結果を担当部署に報告するなどし、HP等で公表している。各課で実施するアンケート等については、その実施方法等についての手引書を作成し、統一した考え方で市民の意見を聴取できるよう支援している。また、継続を希望されないモニターへ、報告書を送付する際に、広く市民に呼びかけを行っているアンケートに今後も協力いただけるようお願いをする。		
市民相談課	その他サービス	市民の声運営事務	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声がどのように市政に反映されていくのかというプロセスを明確に示すべき。 	現状のまま継続	市民の声は、広聴担当部署である市民相談課で集約し、手順に沿って処理している。市民の意見に対して、市政に反映したもの、施策の参考としたもの、市の考え方をお伝えしたもの、早急に対策を講じたもの等対応はさまざまであるが、これらの意見と市の対応は、HPに掲載し市民に公開している。また、市民の声を市政に生かせるよう、市民の意見を取りまとめ、傾向分析を行い各部署へ資料提供している。		
人権政策室	対策・防止（所）	DV防止事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一次点検内容について、特に異論なし。 	拡充・重点化	「ひらかたDV相談室」を中心に、潜在的な被害者の救済につながるようにPRを強化して相談・支援体制の充実に努めるとともに、DVを防止する観点から、新たに若年層への予防教育に取り組めるよう、教育委員会と連携し、推進を図る。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

市民安全部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市民活動課	負担金交付	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業	<ul style="list-style-type: none"> 共催事業の内容について検討すべき。 本事業の費用対効果の検証に疑問。 	現状のまま継続	共催事業は毎年参加者も多く、勤労者の交流・親睦を深めることで地域の活性化と勤労者福祉に寄与しているとともに、中小未組織労働者の福祉活動のPRにもつながっていると考えているが、事業内容のほか、雇用問題や労働環境の改善に向けた取り組みなどについては、必要に応じて北河内地域労働者福祉協議会と意見交換を行っていく。		
市民活動課	イベント関係	ボランティア表彰事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動5年に感謝状を出し、次の5年のステップとしては。 	現状のまま継続	平成23年度に要領を見直し、活動年数を「5年以上」から「10年以上」と改めたが、経過措置として、平成24年度は「6年以上」とし、以降1年ずつ切り上げており、平成28年度をもって「10年以上」とすることとした。感謝状等の制度が必要かどうかについては、表彰そのものが労をねぎらい(感謝の意)、今後の活躍を期待する(次のステップ)ものである。		
市民活動課	その他サービス	コミュニティ連絡協議会運営事務	<ul style="list-style-type: none"> 活動事務を簡素化するよう検討しては。 協議会の目的は何か。それに対し、本事業はどのように効果をあげているのか。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ連絡協議会が行っている活動の中で、事務局として支援すべきものとそうでないものとの仕分けを検討していく。 連絡協議会は、校区コミュニティ協議会の自主的な活動を支援し、地域の活性化に資する活動を行うことにより、地域住民の連携を促進し、安全・安心で魅力ある地域づくりを推進することを目的に活動している。効果としては、年4回校区代表者会議を開催するなど、事務局として支援することにより、行政機関との連絡調整が容易となっている。 		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市民室	認証・指導（所）	住居表示整備事業	・防災など広くデータの有効利用を図っては。	拡充・重点化	危機管理室が検討している災害情報システムに対して情報を提供する。また、情報推進課の統合型地理情報システムを介して、庁内に情報提供を行っていく。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

総務部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
人事課	内部管理事務（所）	職員採用任免事務	一次点検内容について、特に異論なし。	改善	今後も引き続き、効果的・効率的な執行体制の確立を図るため、職員の適材適所の配置等を行うとともに、更なる優秀な人材を確保するため、現在、行っている各大学での就職説明会への参加拡大や、インターンシップ募集の新たな手法の模索、また、採用試験の見直しなど、職員募集に関する取組みを積極的に行い、職員採用試験における受験者数の拡大を図る。	平成27年度職員採用試験（平成28年4月採用）における採用予定数に対する受験者比率を、対前年度比較で増加させる。	
総務管理課	イベント関係	追悼式典業務	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の現状を鑑み、効果的な事業内容を検討しては。 当事業の内容の規模や手法の再検討が望まれるのではないか。 	改善	遺族会からの意見も考慮して実施しているが、今後も、各関係団体の意見を踏まえ、参列者の推移や会場のバリアフリー対応などについても考慮しながら検討する。また、広報掲載等により参列者の増員や舞台装飾の見直しにより経費の削減をめざす。	平成27年度に関係団体との意見交換等を実施し、その結果も踏まえて検討していく。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

財務部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
資産活用課	内部管理事務（所）	公有財産管理事務	賠償数など適正な財産管理指標を検討しては。	現状のまま継続	賠償数は「0」が望ましいが、賠償事象が多様であり、事務事業実績測定調書の指標としては相応しくないと考えている。また、公有財産の適正な管理を図るための適当な指標も見当たらないことから指標設定は行わないが、財産取扱主任マニュアル等の作成により、公有財産の適正管理を図る。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

地域振興部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
地域振興総務課	負担金交付	文化観光協会負担金交付事業	<p>・文化観光協会への各種事業を整理し負担金の目的を明らかにしたうえで、体制の自立化の方向を検討する必要がある。観光は期待される事業であり、協会事業の自由度をあげ、広範に活躍すべきでは。</p> <p>・NPO法人である枚方文化観光協会という組織に対する費用負担のあり方が検討されなければならない。本来、会員にとって会費は寄付ではなく、便益に対するものであるべきで、魅力を増して会員を増やす努力が必要である。</p> <p>・負担金を具体的に何に使っているか不明確。会費の収支報告も透明化されていない現状において、会員はほとんど会費を寄付のような気持ちで納めておられるのでは。会員のメリットをPRしてこそ、もっと会員数を増やす努力と、それによって得られる会費の収入増を狙いながら、当事業の自立化をめざしていただきたい。</p>	改善	<p>負担金を含めた団体の決算報告について、現在は性質別での報告となっているが、今後は、より透明性を確保するため、事業別での報告を検討するよう働きかける。</p> <p>また、団体の自立に向けて、会員の増加など収入増となる取り組みを進めるよう、団体に働きかける。</p>	<p>決算報告については、平成26年度決算から、自立に向けた取り組みについては、平成27年度中に策定する「経営プラン」で掲載することを目標とする。</p>	二次点検・評価対象事業

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
地域振興総務課	イベント関係	枚方市魅力発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わいづくりの視点で、枚方の魅力事業はどんなものがあるか、いつ誰に効果的に発信すべきか、個別事業を合わせて事業効果を倍増できないか、市民・企業・他市などの連携など効果的効率的な魅力発信について検討すべき。(魅力発信のファシリテーター) ・魅力発信には全市的取り組みが必要であり、関連する他事業との連携が図られなければならない。 ・事業名に対し、実際の事業内容が限定されている。「魅力発信事業=(イコール)ひら婚」としか、受け止められないのでは。加えて、1組のカップルが対象であることから「公益性の観点で見れば、市民に当事業をどのように説明するのか。今回を機に、枚方市にとっての「魅力発信事業」を一斉にピックアップ(文化・芸術などのカテゴリーに限定)して再編成・集約することが必要では。 	改善	<p>本事業の実施にあたっては、学生が事業実施に必要なノウハウを蓄積してきたこともあり、今後の市の関わり方について検討を行う。</p> <p>また、新たな魅力発信事業も本事務事業単位に含めることで、効果的な情報の発信に努める。</p>	<p>新たな魅力発信事業を本事務事業単位に含めることで、効果的な情報の発信を行う。</p>	二次点検・評価対象事業
地域振興総務課	負担金交付	ひらかた観光ステーション施設運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課の回答において、「文化観光協会負担金交付事業」との統合・整理は無理とのことだが、事業自体の費用対効果については検証の必要性あり。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。 	現状のまま継続	<p>引き続き、市民が快適に利用できるよう環境改善を図るとともに、目標設定についての検討を行う。</p>		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
地域振興総務課	イベント関係	「マルシェ・ひらかた」開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 販売以外に市が期待する成果が上がっていないのでは。 本事業は監査からの指摘も受けており、費用対効果の再検証の必要性を感じる。 	拡充・重点化	監査からの指摘を踏まえ、農家と商業者及び商店街等がコラボレーションした枚方産ブランド商品の開発や商店街の活性化など、商業関連系に重点をおきながら、市内産業を市内外に広くPRする場として活用できるイベントとなるよう検討をすすめる。		
地域振興総務課	イベント関係	にぎわい空間創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 能動的な活動が見えづらい。 	現状のまま継続	事業支援申請受付期間を「14週間～6週間前」から「6か月～2か月前」に支援基準の改正を行うなど、市民がより利用しやすいように取り組みを行っている。 また、岡東中央公園の利用促進のため、少雨でもステージイベントが実施できるよう、ステージに屋根を設置するなど環境整備に努める。 今後も引き続き、利用率向上に向けた取り組みを進める。		
地域振興総務課	イベント関係	海外友好都市交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 交流内容の重点化を検討しては。 今後の方向性として現状のまま継続とのことだが、早急な事業内容の見直し・検討が必要では。 	拡充・重点化	オーストラリア・ローガン市との交流内容を再検討し、新たな展開を模索する。		
地域振興総務課	イベント関係	国内友好都市交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 所管課の回答において幅広い市民参加のイベントもあるとのこと、むしろ多くの市民対象のイベントを中心とした事業経費として活用するよう再検討する必要があると思われる。 事務事業総点検により改善されたか。 	現状のまま継続	事務事業総点検での指摘を受け、平成26年度から、「少年少女ふれあいの翼」について、参加者から提出のあった感想文をホームページ等に掲載し、事業のフィードバック行うこととしている。 また、参加者自身の費用負担についても、3万円から3万5千円に増額を行った。 今後も、幅広く市民が参加できるイベントに取り組んでいく。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
地域振興総務課	イベント関係	友好・交流都市物産展開催事業	・マルシェ事業や国内友好都市交流推進事業との連携または統合を視野に効率性と重点化を図っては。	現状のまま継続	全ての友好・交流都市の参加をめざし、各都市に協力をお願いする。 また、マルシェ・ひらかたなど他のイベント事業との連携の可能性を検討する。		
地域振興総務課	イベント関係（所）	桜フェスティバル開催事業	・市の役割は一定果たしており、実施主体の検討を。	改善	「さくらまつり」の実施主体や場所などの開催手法を含め、本事業全体のコーディネートについて検討するとともに、市の花「桜」の効果的な総合的発信を検討する。	平成27年度の桜フェスティバルに、検討結果を反映する。	
生涯学習課	イベント関係	生涯学習市民センター活動委員会事業	・事業内容を見直し、目的に沿った地域の特色ある企画に特化すべきでは。 ・事務事業総点検により改善されたか。	現状のまま継続	事業の内容を検証しつつ、引き続き市民と連携して、センターの特色を生かしながら、身近な場所で市民ニーズに合った様々な分野の事業の企画・実施に取り組む。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
生涯学習課	イベント関係	生涯学習事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動やカルチャーセンターまたIT化など学びの場の多様化に応じ事業内容を見直しては。 ・事務事業総点検により改善されたか。 	拡充・重点化	<p>平成24年度より、御殿山生涯学習美術センターにおいて、地元の渚商店会など地域と年間を通じて連携し事業実施している。</p> <p>各生涯学習市民センターにおいても、センターの特色を活かした地域活性化について検討し、公益財団法人、地元商店街などの民間事業者、さらに、専門性の高い大学や事業者との連携を進め、具体的には平成26年度はマナビスト講座を9回に増やすなど、より一層、効果的かつ効率的、また様々な分野の事業実施に努める。</p>		
文化振興課	イベント関係	文化振興課主催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの方向性は評価。 ・市として事業の必要性を検討すべきでは。 ・事務事業総点検により改善されたか。 	改善	<p>将棋イベントについては、引き続きトーナメントと初心者講座を分け、子ども達が無理なく参加できる環境を作るとともに、効率的な運営に努める。</p> <p>ひらかた工芸展は、より市民公募展の参加者数を増やすことにより、来場者の増加を図る。</p> <p>事務事業総点検からの改善として、市が行う文化施策として認識出来るよう事務事業名を「文化振興事業」から「文化振興課主催事業」に名称変更を行った。</p>	<p>市民が文化芸術に触れる機会を設けることにより、文化芸術活動の活性化と裾野を広げるために必要な事業である。そして、市民の関心を引くためにも、本事業の魅力を広報紙以外にもプレスリリースを行うなど積極的にPRしていく。</p> <p>将棋イベントについては、より改善を図るため効率的な運営が出来るよう努める。</p>	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
産業振興課	補助金事業	中小企業エコアクション21認証取得促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用しない理由について、対象者への聞き取りなど原因を明らかにしたうえで、今後の取り組み方策の検討が必要。今後、類似事業化で対象者とのミスマッチを無くすための一つの方法として示しては。 ・本事業に対する市としての方向性が重要である。また、何故、休止・終了に至ったのか検証すべきと考える。 ・「ISO14001認証取得促進事業」の方が当事業よりも中小企業にとって取得しているのは有利(アドバンテージ)があるのでは。なぜ、ここ数年、申請がゼロであるかの検証をしないまま、継続・廃止を所管課で決定するのは問題あり。至急、当事業について、中小企業との対話が必要では。 	休止・終了	<p>今後は、事業を単に継続的に実施するのではなく、経済団体等への聞き取り調査等を含め、市内事業者のニーズや社会情勢等を踏まえた上で、市として、事業者にとってより効果的な支援施策の検討に努めてまいります。</p>		二次点検・評価対象事業

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
産業振興課	補助金事業	伝統産業育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了にあたっては、①何故、事業効果が十分に出なかったか、②伝統を伝えていくために何をどういう形で残すかを早急に検討整理し、類似事象が生じたときの対応策とされたい。 ・伝統産業を市として守らなければならない理由を明らかにしたうえで、手立てを講じるべきである。市としての方向性が重要である。また、何故、休止・終了に至ったのか検証すべきと考える。 ・事業名に対し、実際の事業内容はかなり限定されている。すなわち「伝統産業＝(イコール)そうめん」と見受けられ、そうめん以外の伝統産業の掘り起こしも必要では。技術継承の必要性を感じるのであれば、集中投資が必要で、現在の1ヶ月3～5万円程度の奨励金では事業者側の取り組みとしても中途半端で終わってしまうのでは。当事業の継続あるいは廃止の判断が問われる。 	休止・終了	<p>「河内そうめん」は、複数年月をかけて技術を伝える必要があり、重労働でもあることから、技術伝承者高齢化とともに、技術継承者についても確保が難しく現内容による本事業の継続は、現実的に困難と考えております。また、河内そうめんは、農閑期の副業として発達してきた経過があり、生産に係る場所、期間(季節)が限定されることなどから、そうめんのみで生計を維持することは難しく、生産継続の基盤確保を市で行うことは困難であると考えます。</p> <p>今後については、技術継承を受けられた継承者への支援やこれまでのそうめん作りについて情報発信を行うなど伝統をつなぐような手法を検討するとともに、本事例を検証して、今後の様々な事業の参考としていきたいと考えます。</p>		二次点検・評価対象事業
産業振興課	その他サービス	産業振興コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方策は評価。 ・事業目的に対して、効果をあげているのか。 	改善	<p>支援による効果は、即効性のあるものばかりでなく、長期的に効果が見えてくるものもあると考えている。今後はこれまでの事業の集約を行い、事例等について活性化の取り組みとして、広く周知を行っていく。</p>	<p>本事業の取組みを踏まえ、商店街支援の事業を再編し、市域全体への効果を図る。</p>	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
農政課	負担金交付	エコ農産物普及拡大事業負担金交付事業	・10年間の成果と課題をまとめ効果検証が必要では。	現状のまま継続	知事の認証面積については、取り組み当初の平成16年度は約9.5haであったが、直近3か年では、平成23年度が約46.2ha、24年度が約50.7ha、25年度が約53.9haと増加している。生産者及び農業者団体等の協力を得て、この取り組みを推進してきた成果として、平成25年度の水稲栽培面積は約39.4haに達し、府内でこの取り組みを行っている自治体で1位、水稲と野菜・果実を合わせた栽培面積では、3位の実績を上げている。今後も着実にこの取り組みを進め、環境にやさしい農業と地産地消に努めていく。		
農政課	負担金交付	津田地蔵池オアシス共園維持管理業務負担金交付事業	・管理責任を明確にし、安全・効率的な維持管理を検討しては。	現状のまま継続	地蔵池オアシス共園については、枚方市と地蔵池オアシスコミュニティ協議会が平成9年に締結した協定書に基づき維持管理を行っている。協議会は当該が事務局を担っており、協議会合意のもと、施設のメンテナンスや撤去を行う等、適正な共園の維持管理に努めている。今後も都市と自然の共生する豊かな水辺空間を市民に提供できるよう地域住民とともに共園の維持管理を継続していく。		
農政課	補助金事業	農業ファンクラブ推進事業補助事業	・取り組み方策は評価。 ・自立化と活性化に向けた具体的検討を。 ・時限的な補助金対象を考慮する必要性がある事業のように思われる。	改善	・ファンクラブの会員数自体が高齢化及びファンクラブ農園の減少等により縮小傾向にある。今後は規模にみあった援農活動の促進、活動の企画・立案のさらなる自立化に向け、役員会等をつうじて促していく。	・ファンクラブ農園（地域密着型）での農作物体験や野菜作り栽培講習による技術向上等を通じた援農活動の維持及び自立化の促進。	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
農政課	イベント関係	ふれあいツアー開催事業	・食育、販売イベントなどとの連携を図り、有効な事業継続方法を探るべきでは。	改善	受入れ規模の大きい穂谷でのふれあいツアーは、イベント「枚方の里山収穫の秋穂谷」と同時開催している。他の地域のツアーは受入れ規模が小さく、他のイベントとの連携は難しい状況です。	参加者・リピーターを増やすため、農業者の生産意欲の向上を図るため、これまでの問題点を踏まえて平成26年度から農業者への配分の見直し、販売価格の見直し等の改善策を検討、実施している。	
農政課	その他サービス	エコレンゲ米等産地消推進事業	・自然環境と食、食育の観点から枚方産のPR方法と今後の有効な事業展開方法を検討。	改善	学校給食へ引き続きエコレンゲ米を供給していく。エコレンゲ米を含め学校給食に供給している枚方産農産物については、献立表に明示し周知している(学校給食課)。枚方産の全体的なPRは引き続き他の事業と連携して実施していく。	平成26年度以降は、学校給食へ3ヶ月分供給することを目標としているが、エコレンゲ米の集荷が課題である。エコレンゲ米の生産拡大及び集荷増に向けての施策を検討する。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

健康部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
健康総務課	保健・医療	健康医療都市ひらかた推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に比べ、事業内容が内向きで事業効果に疑問。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果は不明である。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する14団体が保有する知識やノウハウ等の共同利用や情報の共有、人材の交流を図り、連携事業を進めることで地域医療の充実や市民の健康増進に寄与する。また、連携事業などの情報を様々なツールを用いて発信し、健康医療都市ブランドを構築する。 ・目標については、事業効果が直接反映されにくいものであるため、新たな目標設定について検討する。 		
健康総務課	保健・医療	災害医療対策関係事務	一次点検内容について、特に異論なし。	拡充・重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までは、関西医科大学附属枚方病院主体の訓練に参画・協力する形で実施してきたが、今後、災害医療対策会議が主体となり、市立ひらかた病院を含めた基幹病院や医師会と連携した災害医療訓練を実施する。 		
健康総務課	保健・医療	食育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農政との連携を深め効果的に。 ・貴市としての「食育の推進」のオリジナリティ、実施内容の具体的な検証の必要性あり。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月に策定した「第2次枚方市食育推進計画」に基づき、農業者をはじめ食に関連する団体との連携をより一層強化するとともに、ネットワークによる食育の推進に取り組む。 ・第2次計画の推進にあたっては、「枚方市食育推進計画審議会」にて、食育推進計画の進捗状況の確認や評価を行い、その中で”ごんぼ汁”など伝統食の継承を含め実施内容の検証等を行っていく。なお、平成27年度においては、中間評価を実施する。 		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
国民健康保険室	補助金事業	人間ドック費用助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に向け簡易人間ドックなどの検討。 本事業は市民の「疾病予防対策」として大変に重要で、本事業の取り組みの充実が結果的に医療費節減にもつながることを念頭により一層の市民への周知と受診率向上に取り組む必要あり。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 対象者全員へ特定健診受診券送付時に制度説明のチラシを同封し周知を図る。広報ひらかたへの掲載、FMひらかたでの放送、公共施設や医療機関でのポスター掲示など多様な方法で周知・啓発に努め、被保険者および市民の健康維持促進に対する意識の向上を図る。 また、人間ドックと特定健康診査を併用受診できる病院を平成26年度に1ヶ所加え14ヶ所として受診しやすい環境を整えていく。 		
国民健康保険室	保健・医療	特定健康診査・特定保健指導事業	<ul style="list-style-type: none"> 目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 第2期枚方市国民健康保険特定健康診査等実施計画において、平成25年度の受診率の目標を35%としており、実際の受診率は30.8%であった。平成23年度28.5%、平成24年度30.1%で僅かずつであるが上昇している。今後も電話による受診勧奨を中心とした未受診者に対する受診勧奨と休日健診や地域での集団健診、人間ドックとの併用受診、大腸がん検診同時受診の拡充などにより、受診しやすい環境整備にも努めていく。 糖尿病等の生活習慣病は、早期の状態と重症化した後の治療では、医療費に数倍から数十倍の違いがあることから、具体的なデータ等も用いて特定健診の受診が国保の財政安定化と、被保険者の経済的負担の軽減及びQOLの向上に繋がることを啓発していく。 		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
国民健康保険室	保健・医療	保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度では骨密度測定には137名、骨粗しょう症予防教室1回目67名、2回目68名の参加があった。平成26年度実施の健診受診促進・生活習慣病予防啓発のポスターコンクールには186作品の応募、展示には約2400人の来場があり、啓発事業としての効果が得られた。 ・平成25年度から65歳と70歳の被保険者へ大腸がん検診無料クーポン券を特定健診受診券とともに配布して同時受診を促進している。 ・さらに、医療費の適正化のため、特に海外療養費の点検強化、柔道整復等施術の点検方式の見直しなどを行い、給付の適正化を一層促進する。また、引き続きジェネリック医薬品の差額通知、医療費通知を実施していく。 		
保健センター	保健・医療	健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりボランティアの活動実態の把握が必要では。 ・3つのエントリー実績減の回復方策。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 ・他事業との関係はどうなっているのか。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりボランティアの活動実態については、保健センターと関連のある部分については把握しているが、健康づくり食生活改善協議会については、独自活動の部分があるため、その内容を含め活動実態を把握していく。 ・第2次枚方市健康増進計画を受け、3つのエントリーに変わるツールを検討中である。 ・事業効果が直接反映される目標を検討する。 ・他事業との関係では、基づく法律が違うため、運営上の統合・連携によって効率的に進めるよう努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりボランティアとの協働により、効果的な第2次枚方市健康増進計画の推進を図る。 ・事業効果を測定できる目標として、「主観的健康感の向上」を設定する。 	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
保健センター	保健・医療	成人歯科保健事業	・成人歯科保健推進事業対象者の公平性について	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・う蝕と歯周病は、有病率が高く歯を喪失する直接的な原因になっているだけでなく、生活習慣病・低体重児出産等の全身疾患との関連も指摘されている現状であるにもかかわらず、子育て中の世代は、出産・育児と時間に追われ、歯科受診が難しい状況である。また、子どものう蝕と歯周病の予防には、親の意識啓発が非常に重要である。このため、成人歯科保健事業は目標達成のために効果的な対象者に対して実施していると考えており、さらなる受診率の向上に向けて効果的な方策を検討する。 ・また、広く市民を対象とした歯周疾患検診については、積極的にPRし、受診率の向上をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人歯科保健推進事業を実施している乳幼児健康診査の受診率を向上 ・歯周疾患検診をPRし、受診率の向上 	
保健センター	保健・医療	成人保健事業(がん対策事業除く)	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の目標が「70歳未満の死亡割合の減少」となっているが、指摘があったように事業効果が直接反映されにくいものであるとも考えられる。そのため、より事業効果が測定しやすい目標設定について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を測定できる目標として、「主観的健康感の向上」を設定する。 	
保健センター	保健・医療	特定保健指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課の回答のとおり、認知度や利用率の低さの要因から実績値が低いことは明らかで、事業内容・実施手法の再検討が望まれる。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険室と連携し、実施率向上に向けた取り組みを進める。 ・目標値については、「第2期枚方市国民健康保険特定健康審査等実施計画」との整合性を図る必要があるため、国民健康保険室と協議を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある方策の検討 ・事業効果を測定できる目標として、「特定保健指導の実施等の向上」を設定する。 	

改革・改善サイクルに係る対応方針

福祉部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
福祉総務課	その他サービス	福祉バス運行委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化、利便性向上など多岐な視点で事業展開の検討。 ・目標値の根拠は何か。 福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。	改善	福祉バスの目標値については、最低利用人数である20人で福祉バスを年間フル稼働させた場合の数値となる。指摘された対象事業について福祉総務課、障害福祉室、高齢社会室が連携して、法律や対象者別の条件がない部分についてより効率的な執行に取り組んでいく。なお、福祉バスについては、送迎バスの有効利用であるが、利用者の公平性を確保する観点では関係課で対象者の検討をしていく。	福祉バスの利用対象者の見直し	
障害福祉室	負担金交付	大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的啓発方法の検討 ・もっと効果的な活動内容の検討が望まれるのではないかと。 	現状のまま継続	大阪ふれあいキャンペーン実行委員会(96団体)の中の29団体で構成されるワーキンググループにおいて、これまでも効果的な啓発について議論を重ね改善してきている。今後も引き続きより効果的な啓発について検討しながら継続実施していく。		
障害福祉室	手当等支給(所)	難病患者等の地域生活支援事業	一次点検内容について、特に異論なし。	廃止	「難病医療法」の施行による対象疾病の拡大に伴い、本見舞金制度の改正を行い、「特定医療費(指定難病)受給者証」、「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受け、かつ、医療保険上の世帯全員が市民税非課税である方を対象に見舞金を支給する。 なお、医療費助成制度の経過措置が平成27年1月からの3年間とされていることから、本見舞金制度については経過措置の終期をもって廃止とする。	1. 対象疾病拡大への対応 2. 市民税非課税世帯に対する負担軽減対応 3. 医療費助成制度の経過措置期間の終期にあわせ制度廃止	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
障害福祉室	その他サービス	障害者タクシー基本料金補助事業	目標値の根拠は何か。 福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。	改善	前年利用実績から見込みを算出した上で目標値を見込んでいる。申請者数に増減はあるものの、利用券の実績は増加しており、概ね目標は達成できている。今後も継続して実施していく。また、指摘された対象事業については、福祉総務課、障害福祉室、高齢社会室が連携して、法律や対象者別の条件がない部分についてより効率的な執行を行いたい。	利用者の拡大に向け、制度の周知に努めると共に障害者の外出のあり方について検討していく。	
障害福祉室	その他サービス	障害者の就労支援事業	新たな事業開拓など成果について労働部局への発信。	改善	障害者総合支援法の規定により設置している「枚方市自立支援協議会」(地域の課題を解決するためのネットワーク機関)に就労支援部会を設けているが、今年度から北大阪商工会議所及び地域振興部産業振興課からも委員として加わってもらっており、福祉部局のみならず労働部局とも連携を図り、障害者の就労支援に取り組んでいく。	福祉部局のみならず労働部局とも連携を図り、障害者の就労支援に取り組んでいく。	
障害福祉室	その他サービス	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	目標値の根拠は何か。	現状のまま継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられ、実施要綱に基づき実施している事業のうち、手話通訳者派遣事業に関しては、前年利用者数から見込みを算出した上で派遣者数を見込んでいる。派遣希望時間に応じて、派遣者数に増減はあるが、派遣依頼に対し、適正に通訳者の派遣を行うことができていることから、概ね目標どおりと考える。今後も継続して実施する。		
障害福祉室	その他サービス	精神障害者通所交通費補助事業	福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。	休止・終了	精神障害者以外にも交通費の助成対象とならない障害者が存在することから、交通費補助そのもののあり方について検討を行う必要があり、本事業については時限的な措置として、平成28年3月末をもって廃止予定である。今後は、新たな障害者の日中活動系事業所への支援方策について検討していく。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
障害福祉室	その他サービス	福祉移送サービス共同配車事業	<ul style="list-style-type: none"> ・撤退理由をまとめ検証 ・目標値の根拠は何か。 福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。	改善	福祉移送サービス事業所の撤退理由については、運転手や車の確保が難しいためとの報告を受けている。要因としては、営利に至らない範囲として料金が設定されているため安定した運営を行える環境にないことが考えられる。また、目標値は、前年利用実績から見込みを算出した上で目標値を見込んでいる。なお、福祉移送サービスは道路運送法に基づくものであるが、その運用基準は枚方市地区福祉移送サービス運営協議会に諮ることとされていることから、更なる福祉移送サービス拡充にむけ、協議会において検討していく。	福祉移送サービス事業所、利用者の増加をめざす	
高齢社会室	保健・医療	高齢者鍼灸マッサージ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が得したと感じる事業であり、市事業として、必要性を根本的に見直すべき。 ・平成26年度から改善された内容は、むしろ今後、本事業の廃止への足掛かりとして捉えてはいかがか。 ・利用者、未利用者の不公平、料金負担軽減による資源の浪費の問題である。例えば、スポーツジムへの助成とどう違うのか。税により助成する理由が成り立たない。 	改善	当事業は、健康保持や外出機会の提供に繋がる取り組みとして、身近にある施術所で施術を受ける高齢者のどなたに対しても、その費用の一部を助成するもので、設備面等の事情から特定の場所で取り組まれ、体力面からも参加者が一定制限されるスポーツジムへの助成とは異なる点が多いと考える。 今後、変更後の事業内容で取り組みを進める中で、利用者数や利用回数等を分析し、今回の見直しの成果について検証を行ったうえで、事業のあり方について検討を行う。	事業内容の検証と検討	二次点検・評価対象事業

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
高齢社会室	保健・医療	生きがいと健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の人だけが利用する事業であり、安価に提供する理由が見受けられない。事業内容を見直すべき。 ・高齢者鍼灸マッサージ事業と同様、限られた市民への助成で、かつ、民間の「カルチャーセンター」との重複した活動内容も多く、本事業の必要性に疑問を感じる。 ・本事業が租税負担される根拠が所管課からの回答では明確ではない。本事業開始から20年をむかえ、開始当時の高齢者と現在の高齢者の活動範囲や意識も変化しつつある中、やはり、市負担の見直し及び事業目的の再検証は不可避ではないか。 ・利用者、未利用者の不公平、料金負担軽減による資源の浪費の問題である。 ・NPOへの随意契約による恒常委託とのことだが、何故、任せきらずに委託するのか不明である。学びの場は存在している訳で、適正価格(税負担なし)で受益者負担されるべき。 	改善	<p>老人福祉法第13条では、「地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならない。」とされている。</p> <p>また、介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした地域支援事業として取り組んでいるところであり、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、地域における様々な社会資源を活用し、サービスを提供することは行政が果たすべき役割と考える。</p> <p>受講生については広く公募しており、定員の都合により抽選を行うものの公平性を持って取り組んでいると考える。</p> <p>高齢者に特化している点や、安価で安心して学べる点において、民間のカルチャーセンターとは差別化されると考える。</p> <p>今後、受講生の負担について調査研究を行うとともに、公平性の観点も十分に踏まえ、より大きな効果が得られるよう事業内容について検討を進める。</p>	事業内容の検討	二次点検・評価対象事業
高齢社会室	補助金事業	介護老人福祉施設入所者水道基本料金助成補助事業	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	重度の要介護認定の施設入所者の経済的負担軽減により生活が継続できており、現状のまま継続する。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
高齢社会室	保健・医療	介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容(委託先)を重点化し、市民に解り易く効率的に整理しては。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	改善	<p>当事業は、高齢者が気軽に継続性を持って介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所で多様な形態・メニューで講座を開催している。</p> <p>高齢者に対し介護予防活動を勧奨するとともに、機会の提供を行うなど、地域を基盤とした健康づくり活動の支援を行うことで、健康に対する自覚を高めることを目的としており、普及啓発を図り、より多くの方に講座等に参加していただくことは目標として妥当であると考えます。</p> <p>また、事業実施の可視的な効果を把握することは難しいものの、講座参加者のアンケートでは、「自宅でも実践したい」「自分の体のことを考えられた」などの意見も多く、一定の効果があると考えている。</p> <p>なお、介護保険制度の改正を受けた国のガイドラインでは、これまでの本事業や二次予防事業は新しい介護予防・日常生活支援総合事業として統合再編されるため、今後は、ガイドラインに則した事業への再構築を行うとともに、より効率的に取り組めるよう事業内容及び手法について検討を進める。</p>	効果的・効率的な事業内容・手法の整備	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
高齢社会室	保健・医療	二次予防事業	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。	改善	<p>当事業は、二次予防事業対象者を早期に把握し、介護予防講座等への参加を勧奨することで、要介護状態等にならないようにすることを目的としており、把握した対象者を本人の状態に適した介護予防教室に誘導するという目標は妥当であると考えられる。</p> <p>運動機能向上を目的とした連続講座の参加者のアンケート結果では、介護予防や健康づくりに関心を持てたという回答が98%以上の講座もあったことから、講座への参加を契機に、行動や意識が介護予防に方向付けられており、一定の効果があると考えられる。</p> <p>なお、介護保険制度の改正を受けた国のガイドラインでは、これまでの本事業や介護予防普及啓発事業は新しい介護予防・日常生活支援総合事業として統合再編されるため、今後は、ガイドラインに則した事業への再構築を行うとともに、より効率的に取り組めるよう事業内容及び手法について検討を進める。</p>	効果的・効率的な事業内容・手法の整備	
高齢社会室	その他サービス	高齢者外出支援カード配付事業	<p>・健康関連事業と連携し確実な外出促進を</p> <p>・目標は、事業目的に対して妥当か。</p> <p>・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。</p>	改善	<p>当事業は、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進することを目的としており、外出支援カードの利用者が増えることは高齢者の社会参加の増加に繋がることから目標は妥当であると考えられる。</p> <p>また、他事業との相互連携については、福祉総務課、障害福祉室、高齢社会室において、法律や対象者別の条件がない部分について検討を進める。</p> <p>スルッとKANSAI Kカードが2、3年後を目処に廃止されるという情報がある中で、多くの高齢者の外出及び社会参加の促進に繋がる効果的な取り組みとなるよう、事業内容について検討する。</p>	外出支援に繋がる事業の仕組みづくり	

改革・改善サイクルに係る対応方針

子ども青少年部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
子ども青少年課	施設等運営(所)	枚方公園青少年センター青年文化事業	・目的に即し事業の重点化を図っては。	改善	青少年の交流がより深まり健全な育成につながることを目的とし、各種講習会、文化事業の内容を見なおし充実を図る。	枚方公園ユーススクエア等の講座の参加者数が定員に達することを改善目標とする。	
子ども青少年課	その他サービス	父子家庭生活支援員派遣事業	・現状と制度がマッチしているのか。 ・貴市における父子家庭の動向をしっかりと検証した上で、本事業の内容を実施していく必要あり。	改善	父子家庭の自立に向けた効果的な支援となるよう、父子家庭の動向やニーズ等を検証しながら、支援の対象となる各家庭の状況に応じた適切な支援を実施する。	父子家庭の動向やニーズ等を把握するための調査に取り組む。	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
子育て支援室	その他サービス	地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標の考え方を検証し、講習等は有料化を検討する。 ・本事業の達成指標が講習・講座数の実施割合となっているが、この種の事業は回数ではなく、内容で評価されるべきである。また、ここ数年、一定した講習・講座数であるが、もっと利用者数のニーズを汲み取り、より一層の効果的な満足度の高い講習・講座の検討が望まれる。さらに講習・講座内容によっては、一部有料化の検討も受益者負担の観点から必要。 ・事業目的に対して、成果指標は妥当か。講習、講座等の回数や内容の設定が重要であり、箇所数と併せて検討すべきである。また、費用負担のあり方も検討されなければならない。 	改善	事業目的を踏まえ、成果指標についてはより適切な指標の設定を検討する。また、講習・講座については、効果的な内容となるよう、利用者のニーズ把握に努めるとともに、費用負担のあり方についても検討する。	効果的で満足度の高い講座・講習をはじめとした魅力的な事業展開を図ることで、利用者の増加をめざす。	二次点検・評価対象事業
子育て支援室	その他サービス	ファミリーサポートセンター委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼側と提供側のミスマッチングについて内容精査が必要では。 	現状のまま継続	依頼会員の利用開始前に、提供会員の自宅で、依頼会員と提供会員が顔合わせする機会があるため、活動内容に関してミスマッチによる大きいトラブルは見受けられないが、依頼会員が利用を希望する日程と、紹介された提供会員のいずれもが都合が合わないため活動に結びつかないケースが見受けられる。より多くの提供会員を紹介できるよう会員数の確保に努めるとともに、これまでの内容の精査等を行いながら、会員組織運営のさらなる充実をめざす。		
家庭児童相談所	その他サービス	育児支援家事援助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・支援家庭を確実に把握する方法の確立。 	現状のまま継続	保健センターにおける母子保健業務等、本事業の育児支援が特に必要と考えられる家庭を把握された場合には、関係機関で連携して利用に結びつけることができるよう、事業のさらなる充実を図っていく。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

環境保全部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
環境総務課	啓発（所）	環境教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との役割分担により、事業のスリム化を図っては。 ・事業対象として効果的年齢層。 ・約20年間実施してきた本事業実施における効果の詳細な検証が望まれる。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、本事業ではその対象を広くとらえ、高校生に対しても、ホームページを通じ、各種セミナーの紹介を行ってきた。また、実施後の受講者に対するアンケートを踏まえ、より良い取り組みになるよう改善を行ってきた。 ・今後、枚方市温暖化対策協議会加盟の事業者等に、さらなる環境教育メニューの拡充を依頼し、環境教育の幅を広げるとともに、本市が取り組みのコーディネート役を担うことで、事業のスリム化を図る。 	環境教育出前授業のメニュー拡充及び実施件数の増加を図る。	
環境衛生課	補助金事業	規格葬儀補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なしなので見直しては。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護等の制度で葬祭費の補助があるものの、こうした支援を受けていない市民が、必要最低限の葬儀を行うために補助金を必要とすることは想定される。 ・適用実績は現在ないものの、今後必要とする市民のため、セーフティネットとして制度を継続することが市の責務と考える。 		
環境衛生課	その他サービス	枚方市規格葬儀事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する葬儀事情を踏まえ見直しを検討しては。 ・達成目標に関する所管課回答では、本事業の予算や目的に改善する余地はなく、目標設定については早急に再検討を要する。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市営葬儀の理念を引き継ぎ、市として金額が明確で低価格な葬儀を提供することを目的としていることから、制度の趣旨に適合した目標とするよう見直しを図る。 ・葬儀に関するニーズの多様化に関しては、市民の利用状況や要望を踏まえ、オプション等の内容について検討していく。 	今後も、葬儀に対する市民の意識やニーズの変化の把握に努め、適宜オプションなどの内容等について見直しを行う。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

環境事業部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
穂谷川清掃工場	施設維持管理（所）	穂谷川清掃工場施設運營業務（工事）	一次点検内容について、特に異論なし。	改善	<ul style="list-style-type: none"> ①適正焼却量・運転方法のマニュアル作成 ②動物遺骸と副葬品の分別（副葬品の別焼却）の徹底 ③焼却量平準化のための保冷库の設置 	効率的・効果的な維持管理・運転を行うことによる動物焼却炉の延命化	
減量業務室	その他サービス	塵芥収集業務	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の内容と量について最適化の検討。 ・委託割合は妥当か。 	現状のまま継続	災害発生時や緊急時等において、市民生活への影響を最小限に抑え、市民サービスの低下がないように迅速に対応するための直営体制は、セーフティネットの観点からは、現在のところ概ね妥当と考える。一方で、分別排出に係るさらなる市民周知啓発や収集業務に必要な地理的情報などをふまえ、より効果的かつ効率的な収集体制について検討する。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

都市整備部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
都市計画課	その他サービス	第二京阪道路沿道まちづくり関係事務	・農空間保全については、市として先進的な都市農地土地利用を示しては。	改善	第二京阪道路沿道地域に広がる農地の保全活用については、共通の課題を有する寝屋川市、交野市及び大阪府と共同し今年度、国土交通省の「集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査委託」を活用して研究を行なっている。今後、その調査結果等を踏まえ、まちづくり協議会で地域の意見を集約しながら、地域の実情に沿った都市近郊農地の施策を検討していく。	沿道における農空間の良好な保全活用	
都市計画課	課運営事務（所）	都市計画課運営事務	・地図情報、地形図の販売・コピーや草刈りなど類似事業所管課と調整し、事務を簡素化しては。	改善	都市計画に関する情報は土地利用を左右する極めて重要な要素となるため、調査場所に錯誤を生じないよう、きめ細かな対応を行う必要があり、窓口では必要な内容や箇所を確認の上で販売、コピーを行っており、これ以外の地形図については、行政資料コーナーでのコピー利用を勧めている。草刈りについては、事務の簡素化に向け、委託業務などについて、類似事業所管課と協議・調整を進める。	類似事業の庁内連携	

改革・改善サイクルに係る対応方針

土木部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
里山みどり課	啓発（所）	里山保全事業	・主体的事業でなければ内容を根本的に見直しては。	現状のまま継続	本市には市有里山（森林）がなく、里山にはそれぞれ地権者が存在するため、市単独で主体的事業を興すことは非常に困難である。しかし、過去には地権者の協力を得て、津田にて山桜コンサートを開催した経緯もあるため、穂谷地区、津田地区ともに設立している森づくり委員会を中心とした里山関連イベントの開催ができないか検討していきたい。	森づくり委員会の活発な活動	
交通対策課	施設等運営（所）	駐車場案内システム維持管理業務	・カーナビや携帯端末のナビシステムの普及を踏まえて、市民への周知期間を置き、できるだけ早く廃止見直しを。 ・本事業の当初の目的は、すでに遂行されているため、今後のシステムの修繕・改善費用を鑑みれば、休止ではなく、廃止の実施を早急に決定することが必要と思われる。 ・新たなスタッフで再検討した結果、廃止という結論になったということで、姿勢が評価できる。あとはスピード感をもって実行されることを期待する。	廃止	平成10年の建設後、16年が経過し社会状況が大きく変化するなか、当該システムの必要性は年々低下しているものと考えられる。また、今後は更に施設の老朽化問題が深刻化するなか、当該システムの役割はこれまでに十分果たせたものと考えられる。 今後は、市民意向調査を行ったうえで国、大阪府、警察等関係機関や参加加盟駐車場管理者との協議調整を行い、課題整理を行いながら廃止に向けた取り組みを速やかに進めていく。	【平成26年度】 ・市民意識調査 ・システムの運休試行 ・関係機関等協議 ・廃止の決定 【平成27年度】 ・システム廃止の周知 ・案内板の撤去	二次点検・評価対象事業

改革・改善サイクルに係る対応方針

公共施設部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な今後の取り組み方策	改善目標	備考
施設整備室	施設整備・建設（所）	公共建築物整備業務	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	今後も引き続き、経済的、効率的な設計を実施するとともに、的確な工事施工監理を行い、また、施設所管部署に対する満足度を把握することにより品質確保および向上に努める。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

会計課

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
会計課	内部管理事務（所）	審査事務	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	会計実務の研修とチェックリストや啓発文書の配付などにより、各課への会計実務の浸透と支出命令書の返戻件数の縮減に取り組む。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

水道部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
水道保全課	施設維持管理（所）	漏水調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方策を評価。 ・スケジュール感をもって検討を。 	改善	<p>平成21年度から平成25年度までは、市域を4ブロックに分け、平成20年度以前の5年間で、漏水件数が多い地区に優先順位をつけ、計画的に調査した。</p> <p>平成26年度は、平成25年度以前の5年間で、調査未実施かつ漏水が多い地区を選定し調査した。その結果、平成26年度上半期の漏水発見率は、昨年度の4倍(0.55%)となった。</p> <p>このことから、毎年度、直近の漏水状況を勘案し、調査対象地区を選定することが漏水発見率の向上に効果的だと考えられる。</p> <p>平成27年度は、調査対象区域の選定については、平成26年度と同様とするが、調査方法については、定点監視型の漏水調査機器も活用し、調査費用の削減、作業効率の向上を図る。平成26・27年度の漏水発見率の実績を検証し、その後の調査実施の方向性を検討する。</p> <p>なお、漏水件数は、主な発生原因である鉛管の解消とともに減少がみられる。今後、鉛管解消の進捗とあわせ、有収率(有収水量/給水量)の推移を見ながら、調査の継続を見極める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な調査の実施 ・調査費用の削減 	

改革・改善サイクルに係る対応方針

下水道部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
下水道整備室	計画策定・計画推進（所）	公共下水道計画事務（汚水）	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	今後も上下水道ビジョン、下水道事業経営計画に基づき進めていく。		
下水道整備室	計画策定・計画推進（所）	公共下水道計画事務（雨水）	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	今後も上下水道ビジョン、下水道事業経営計画に基づき進めていく。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

ひらかた病院事務局

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
総務課	施設維持管理（所）	市民病院施設維持管理事業	・不確定要素が多い開設時に、効率性の視点で費用の増大化を抑えること。	改善	患者の療養環境に配慮しつつ、各施設の電気使用量を抑制するよう、効率的な運用に努める。照明点灯時間・空調機の運転等を小まめに点検・調整する。 また、現在、開院以降の電力使用量を計測し、適正な電力使用契約に向けて見直しを進めているところである。	10月から12月の使用状況を考慮して目標を設定する。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

管理部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
教育総務課	情報発信	教育委員会広報事務	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	引き続き、教育委員会の活動や学校園における学習環境整備状況など、子どもたちの教育環境にかかわる情報を保護者や市民にわかりやすく提供するとともに、都市ブランドである「教育文化都市ひらかた」を発信する。		
学校規模調整課	その他サービス（所）	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方策を評価 ・事業全体のスリム化を図ること。 ・本事業は監査からの指摘も受けているとおり、スポーツ振興課との連携・調整の必要性を感じる。 	改善	今後も引き続き、スポーツ振興課との連携を図りながら、事業統合や有料化について具体化を検討する。	事業統合・有料化について、今年度中の方針及び方策の決定をめざす。	

改革・改善サイクルに係る対応方針

学校教育部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
児童生徒支援室	その他サービス	セルフわらしべ乗馬体験事業	・他地区との公平性。	改善	より多くの子どもが参加できるなど、他地区との公平性を保つことができるように、馬とのふれあい体験活動プログラムのあり方等について、障害者社会就労センター（セルフわらしべ）と検討していく。	現行プログラム等の見直しを含めた検討を行う。	
学務課	補助金事業	私立幼稚園保育助成事業	・取り組み方策は評価。 ・就園奨励費補助金を含め総合的に負担の公平性を検証し見直しを。	改善	就園奨励費補助金も含めた保護者負担を総合的に検証し、今後のあり方について検討を行う。	負担の公平性を図る観点から制度の見直しを行う。	
教育指導課	その他サービス	「まなびング」サポート事業	・成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	現状のまま継続	まなびングサポーターによる学習指導の支援活動が、児童生徒の学習環境を整える一つであることを踏まえ、大学生等のサポーターの拡充に取り組むとともに、小中学校での活発な事業実施を推進し、学力向上につなげていく。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
教育指導課	その他サービス	英語教育推進事業	・成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	現状のまま継続	英語教育指導助手等(JTE、NET、英語教育専門員)の活用による小学校からの外国語活動や中学校の授業外での英語指導に取り組むとともに、中学校区での暗唱大会を実施するなど小中学校間の連携を図った取組を推進し、児童・生徒が英語に興味・関心を持ち「英語の授業が楽しい」と感じられるような環境を整え、英語によるコミュニケーション能力の育成に努める。		
教育指導課	その他サービス	学校支援社会人等指導者活用事業	・活用していない学校の公平性は。 ・学校園の活用率が低く、今後の改善策、課題を早急に検討する必要あり。	現状のまま継続	学校園に対し、多様な人材を学校教育に活用するという事業目的と指導者登録者の周知を強化するとともに、子どもの興味・意欲を引き出せるよう、学校園での活発な活用を推進する。		
教育指導課	その他サービス	基礎学力向上プロジェクト事業(教育指導課)	成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	現状のまま継続	児童・生徒の学力向上に効果がある自学自習力支援システムを、授業や朝学習・家庭学習等において有効活用するとともに、放課後自習教室の参加率を向上させることで、一層の学力向上に努める。		
教育指導課	その他サービス	小中連携事業	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	「学習規律の定着」を図るとともに、「学びの連続性の確立」に向けた研究に取り組む。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

社会教育部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
社会教育課	イベント関係	成人祭(はたちのつどい)事業	・事業内容を精査し、費用増を抑える検討を。	現状のまま継続	新成人、従事した職員や関係者、及び枚方市成人祭「はたちのつどい」検討委員会の意見を参考にした上で、事業内容を精査し、費用増を抑えながら、改善を図り、事業を継続する。		
スポーツ振興課	イベント関係	各種スポーツ大会等開催事業	・レクリエーション事業の内容の見直しが必要。 ・事業費の根拠についても検証が必要。 ・本事業にレクリエーション事業が入っているが、ふさわしいのか、早急に本事業から独立出来る可能性も検証すべきでは。 ・体育協会への委託料については、公開された資料が不十分で評価するのに困難が伴う。 ・委託料の根拠の妥当性を検討すべき。	改善	・レクリエーション事業については、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむ機会となるよう、事業内容や事業の実施方法等の見直しを図る。 ・総合体育大会は、スポーツの専門的な知識や事業に係るノウハウを有し、各種競技団体の活動状況を把握している枚方体育協会に委託することで、効率的に実施できており、競技スポーツ振興の観点からは効果が高いことから、継続する。 ・委託料の内容は確認しており、妥当と考えているが、客観的な説明については、手法を含めて検討する。	・レクリエーション事業については、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむ機会となるよう、事業内容や事業の実施方法等の見直しを図る。 ・総合体育大会については、継続して実施するなかで、さらなる参加者増など充実を図る。	二次点検・評価対象事業
スポーツ振興課	補助金事業	民間スポーツ施設等開放補助事業	・補助金事業としての課題検証後に委託事業化ではないか。	改善	市で行うべき事業である民間体育施設の開放を、補助事業で行うのは望ましくないと包括外部監査でも指摘を受けており、平成27年度から委託事業として実施できるよう移行を進める。	従来、補助金と「枚方市民間施設等活用推進協議会」への負担金に分散していた事務経費を一本化し、事務の整理を図る。	

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
スポーツ振興課	イベント関係	スポーツ振興推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人気スポーツだけに偏ることが無いよう、まずは現事業活動を多角的に検証すべきでは。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。 	現状のまま継続	「枚方市子ども夢基金」を活用したトップアスリートとのふれあい事業については、市民のニーズや市の施設の特性を活かしたイベントとなるよう検討していく。		
スポーツ振興課	その他サービス（所）	市立小学校体育施設開放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方策を評価 ・事業全体のスリム化を図ること。 ・本事業は監査からの指摘も受けているとおり、学校規模調整課との連携・調整の必要性を感じる。 	改善	引き続き学校規模調整課と協議を行い、「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」との事業統合や有料化について具体化を検討する。	事業統合・有料化について、今年度中の方針及び方策の決定をめざす。	
中央図書館	その他サービス	自動車文庫運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動車文庫」自体の市民の活用状況や自動車にかかるコストの検証をもっと行って本事業の効果的・効率的な実施が望まれる。 ・目標値は妥当か。 	現状のまま継続	これまでの全域サービスを行っていく上での、補完機能に加えて、社会の変化に対応するため、高齢者サービスの充実や乳幼児を対象としたイベント実施など、機動力を生かした新たな取り組みを行い、効果的な運用を行っていく。		
中央図書館	その他サービス	図書館分館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課回答によると、指定管理者制度導入の検討もスタートしたとのことで、今後も改善策の取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。 	現状のまま継続	生涯学習施設と図書館の複合施設に指定管理者制度を導入し、施設の役割を明確にすることで、運営コストの削減などの効率化を図りつつ、開館日数・時間帯の統一などの図書館サービスの向上を図る。		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
中央図書館	その他サービス	図書館分室運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課回答のとおり、より一層、積極的な改善策の取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。 	現状のまま継続	施設の安全面やバリアフリー化の問題を解決しつつ、地域に密着した施設の特性を生かし、親子連れや高齢者等に利用しやすい機能を重視していく。		
中央図書館	その他サービス	中央図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集整理、サービスの提供方法が多様化する中、合理的な図書館活動を事業全体(自動車文庫を含む)で検討(4事業込み)。 ・図書館分館運営事業、図書館分室運営事業と同様により一層の改善策への取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。 	現状のまま継続	生涯学習施設と図書館の複合施設(分館)に指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行うことで生み出した人材・物・予算を、適正に再配分する。また、図書館全体の司令塔である中央図書館の機能強化を図り、さらなるサービス向上につなげる。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

監査委員事務局

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
監査委員事務局	内部管理事務局（所）	監査委員監査事務	一次点検内容について、特に異論なし。	現状のまま継続	法準拠性監査、財務監査、業務の効率性・有効性の監査等、質の高い監査委員の監査を実施する。		

改革・改善サイクルに係る対応方針

市議会事務局

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市議会事務局	調査・研究（所）	議員調査・研修事務	・支障のない範囲の図書館開放など、開かれた議会を解り易くアピール	拡充・重点化	今後も調査・研修を適切かつ効果的に行う。議会図書室の運営については、平成26年4月に施行された「枚方市議会基本条例」の規定の趣旨に沿って、資料等の充実に努める。また、誰もが利用できるよう、分かりやすい資料の配架方法を工夫するとともに、当該図書室の案内を議会報に掲載し、市民への周知を行う。		